

経営資料編

1. 決算の状況

(1)貸借対照表	… 46
(2)損益計算書	… 47
(3)キャッシュ・フロー計算書	… 48
(4)注記表	… 49
(5)剰余金処分計算書	… 56
(6)部門別損益計算書	… 58

2. 経営指標

(1)損益の推移	… 59
(2)主な財産状況等の推移	… 59
(3)剰余金の配当状況	… 59
(4)主な諸比率の状況	… 59

3. 信用事業の状況

(1)貯貸率及び貯証率の状況	… 60
(2)信用事業収支の状況	… 60
(3)資金運用・調達状況	… 60
(4)受取利息・支払利息の増減	… 60
(5)リスク管理債権（貸出金）の状況	
リスク管理債権の内容	… 61
リスク管理債権に対する対応状況	… 61
(6)金融再生法開示債権の状況	… 62
(7)貸倒引当金の状況	… 62
(8)貸出金償却の状況	… 62
(9)貸出金等の状況	
貸出金種類別残高（構成比）	… 63
運転資金・設備資金別残高	… 63
業種別貸出金残高（構成比）	… 63
貸出金担保別内訳	… 63
営農類型・資金種類別残高	… 64
農業関係の受託貸付金残高	… 64
(10)貯金の状況	
貯金種類別残高（構成比）	… 65
(11)有価証券等の状況	
有価証券種類別残高（構成比）	… 66
有価証券の残存期間別残高	… 66
商品有価証券種類別残高（構成比）	… 67
有価証券の時価情報	… 67
(12)公共債の窓口販売実績・引受実績	… 68
(13)内国為替取扱実績	… 68

4. 共済事業の状況

(1)長期共済新契約高・保有高	… 69
(2)短期共済新契約高	… 69

5. その他の事業の状況

(1)購買事業取扱実績	… 70
(2)販売事業取扱実績	… 70
(3)加工事業取扱実績	… 70
(4)指導事業収支の内容	… 70

6. 自己資本の充実の状況

(1)自己資本の構成に関する事項	… 72
(2)自己資本の充実度に関する事項	… 73
(3)信用リスクに関する事項	… 74
(4)信用リスク削減手法に関する事項	… 78
(5)派生商品取引及び長期決済期間取引 の相手のリスクに関する事項	… 79
(6)証券化エクスポージャーに関する事項	… 79
(7)出資等エクスポージャーに関する事項	… 80
(8)金利リスクに関する事項	… 81

1. 決算の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	平成28年度 (H29.3.31)	平成29年度 (H30.3.31)	科目	平成28年度 (H29.3.31)	平成29年度 (H30.3.31)
(資産の部)			(負債の部)		
1. 信用事業資産	171,618,020	175,242,089	1. 信用事業負債	166,788,882	170,616,481
(1) 現金	623,747	589,788	(1) 貯金	165,983,601	169,730,659
(2) 預金	122,311,783	124,291,718	(2) 借入金	160,641	157,888
系統預金	122,311,750	124,291,663	(3) その他の信用事業負債	644,639	727,934
系統外預金	33	55	未払費用	222,028	231,988
(3) 有価証券	2,604,100	3,900,050	その他の負債	422,610	495,945
国債	2,490,050	2,271,650	2. 共済事業負債	472,191	396,971
地方債	114,050	618,010	(1) 共済借入金	118,144	106,457
事業債	-	1,010,390	(2) 共済資金	209,882	151,554
(4) 貸出金	46,295,691	46,677,797	(3) 共済未払利息	1,435	1,284
(5) その他の信用事業資産	318,433	297,029	(4) 未経過共済付加収入	140,970	135,240
未収収益	251,893	214,760	(5) 共済未払費用	222	890
その他の資産	66,539	82,269	(6) その他の共済事業負債	1,535	1,545
(6) 貸倒引当金	535,735	514,295	3. 経済事業負債	267,162	224,804
2. 共済事業資産	119,651	115,779	(1) 経済事業未払金	192,128	158,257
(1) 共済貸付金	118,171	107,313	(2) 経済受託債務	61,680	54,264
(2) 共済未収利息	1,435	1,284	(3) その他の経済事業負債	13,352	12,283
(3) その他の共済事業資産	44	7,181	5. 雑負債	309,781	278,019
3. 経済事業資産	346,720	329,368	(1) 未払法人税等	52,676	10,842
(1) 受取手形	618	-	(2) 資産除去債務	20,538	20,886
(2) 経済事業未収金	240,861	237,758	(3) その他の負債	236,566	246,289
(3) 経済受託債権	7	27	6. 諸引当金	773,320	732,139
(4) 棚卸資産	117,138	116,130	(1) 賞与引当金	40,879	32,632
購買品	108,023	105,950	(2) 退職給付引当金	689,718	666,692
その他の棚卸資産	9,114	10,179	(3) 役員退職慰労引当金	42,721	32,813
(5) その他の経済事業資産	25,760	9,384	負債の部合計	168,611,339	172,248,417
(6) 貸倒引当金	37,665	33,931	(純資産の部)		
4. 雑資産	239,136	247,200	1. 組合員資本	10,425,659	10,503,230
(1) 雑資産	239,304	247,321	(1) 出資金	1,065,859	1,049,603
(2) 貸倒引当金	168	120	(2) 資本準備金	540	540
5. 固定資産	2,412,849	2,523,368	(3) 利益剰余金	9,371,034	9,466,396
(1) 有形固定資産	2,411,592	2,493,120	利益準備金	2,337,340	2,337,340
建物	2,540,564	2,744,061	その他利益剰余金	7,033,694	7,129,056
機械装置	422,867	422,674	経営安定化積立金	750,000	750,000
土地	892,701	892,701	固定資産圧縮積立金	132,543	132,543
建設仮勘定	160,762	84,640	店舗再編成積立金	500,000	500,000
その他の有形固定資産	639,000	643,281	特別積立金	5,120,430	5,240,430
減価償却累計額(控除)	2,244,304	2,294,238	当期未処分剰余金	530,720	506,083
(2) 無形固定資産	1,256	30,247	(うち当期剰余金)	(148,679)	(126,941)
6. 外部出資	4,343,937	4,343,727	(4) 処分未済持分	11,774	13,310
(1) 外部出資	4,343,937	4,343,727	2. 評価・換算差額金	157,810	145,009
系統出資	4,257,515	4,257,515	(1) その他有価証券評価差額金	157,810	145,009
系統外出資	86,422	86,212	純資産の部合計	10,583,470	10,648,239
7. 繰延税金資産	114,494	95,123	負債及び純資産の部合計	179,194,809	182,896,656
資産の部合計	179,194,809	182,896,656			

(注) 1. 千円未満を切り捨てて表示しているため、合計と内訳が一致しない場合があります。(以下、同様)

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	平成28年度 (H28.4.1～H29.3.31)	平成29年度 (H29.4.1～H30.3.31)	科目	平成28年度 (H28.4.1～H29.3.31)	平成29年度 (H29.4.1～H30.3.31)
1. 事業総利益	2,324,841	2,167,446	(13) 農用地利用調整事業収益	6,829	6,475
(1) 信用事業収益	1,696,429	1,570,683	(14) 農用地利用調整事業費用	6,347	6,009
資金運用収益	1,505,767	1,424,468	農用地利用調整事業総利益	481	465
(うち預金利息)	(714,934)	(742,634)	(15) その他事業収益	43,332	40,463
(うち受取事業分量配当金)	(76,389)	(58,574)	(16) その他事業費用	26,337	24,184
(うち有価証券利息配当金)	(32,943)	(27,622)	その他事業総利益	16,994	16,278
(うち貸出金利息)	(681,499)	(595,635)	(17) 指導事業収入	13,552	18,416
(その他受入利息)	(0)	(1)	(18) 指導事業支出	47,108	47,921
役務取引等収益	81,768	74,672	指導事業収支差額	33,555	29,504
その他事業直接収益	69,665	44,196	2. 事業管理費	2,137,549	2,065,137
その他経常収益	39,228	27,346	(1) 人件費	1,605,333	1,518,500
(2) 信用事業費用	332,668	301,620	(2) 業務費	213,089	220,745
資金調達費用	185,559	149,131	(3) 諸税負担金	61,225	61,681
(うち貯金利息)	(164,434)	(128,150)	(4) 施設費	254,119	259,704
(うち給付補填備金繰入)	(16,692)	(16,673)	(5) その他事業管理費	3,782	4,505
(うち借入金利息)	(1,596)	(1,318)	事業利益	187,291	102,309
(うちその他支払利息)	(2,836)	(2,988)	3. 事業外収益	137,707	147,185
役務取引等費用	22,118	22,730	(1) 受取雑利息	639	509
その他経常費用	124,990	129,758	(2) 受取出資配当金	60,675	60,760
(うち貸倒引当金戻入益)	(18,593)	(21,440)	(3) 賃貸料	40,897	47,945
(うち貸出金償却)	(497)	-	(4) 売電収益	28,697	26,365
信用事業総利益	1,363,760	1,269,063	(5) 雑収入	6,797	11,603
(3) 共済事業収益	559,808	560,010	4. 事業外費用	65,639	67,391
共済付加収入	512,304	516,349	(1) 支払雑利息	638	689
共済貸付金利息	2,945	2,745	(2) 寄付金	982	600
その他の収益	44,558	40,915	(3) 賃貸費用	40,016	44,386
(4) 共済事業費用	28,187	26,361	(4) 売電費用	23,840	21,695
共済借入金利息	2,919	2,732	(5) 貸倒引当金戻入益	58	47
共済推進費	13,030	12,081	(6) 雑損失	220	67
共済保全費	11,605	10,487	経常利益	259,360	182,102
その他の費用	632	1,060	5. 特別利益	157	-
共済事業総利益	531,620	533,648	(1) 固定資産処分益	157	-
(5) 購買事業収益	2,333,125	1,719,891	6. 特別損失	3,815	8,565
購買品供給高	2,323,085	1,711,407	(1) 固定資産処分損	3,815	8,565
その他の収益	10,040	8,483	税引前当期利益	255,703	173,536
(6) 購買事業費用	2,010,659	1,472,862	法人税、住民税及び事業税	64,372	22,317
購買品供給原価	1,959,042	1,434,002	法人税等調整額	42,650	24,277
購買供給費	8,160	8,160	法人税等合計	107,023	46,595
その他の費用	43,456	30,700	当期剰余金	148,679	126,941
(うち貸倒引当金繰入額)	(3,006)	-	当期首繰越剰余金	382,041	379,141
(うち貸倒引当金戻入益)	-	(3,734)	当期末処分剰余金	530,720	506,083
(うち貸倒損失)	-	(3)			
購買事業総利益	322,466	247,028			
(7) 販売事業収益	163,989	157,835			
販売品販売高	34,518	34,053			
販売手数料	96,554	101,017			
その他の収益	32,916	22,765			
(8) 販売事業費用	50,953	37,566			
販売品販売原価	29,370	28,801			
その他の費用	21,583	8,765			
販売事業総利益	113,035	120,269			
(9) 利用事業収益	633	660			
(10) 利用事業費用	192	239			
利用事業総利益	440	420			
(11) 宅地等供給事業収益	11,528	11,296			
(12) 宅地等供給事業費用	1,932	1,518			
宅地等供給事業総利益	9,596	9,778			

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成29年度	科 目	平成28年度	平成29年度
	(H28.4.1～H29.3.31)	(H29.4.1～H30.3.31)		(H28.4.1～H29.3.31)	(H29.4.1～H30.3.31)
1. 事業活動によるキャッシュ・フロー			2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	255,703	173,536	有価証券の取得による支出	394,410	2,110,964
減価償却費	118,956	128,684	有価証券の売却による収入	465,657	641,323
貸倒引当金の増減額	43,231	25,221	有価証券の償還による収入	-	200,002
賞与引当金の増減額	2,061	8,246	固定資産の取得による支出	191,154	244,944
退職給付引当金の増減額	11,668	23,025	固定資産の売却による収入	1,064	-
役員退職慰労引当金等の増減額	7,347	9,908	固定資産の撤去等に伴う支出	-	2,824
信用事業資金運用収益	1,505,227	1,424,855	外部出資による支出	-	10
信用事業資金調達費用	185,559	149,131	外部出資の売却等による収入	-	10
共済貸付金利息	2,945	2,745	投資活動によるキャッシュ・フロー	120,971	1,517,408
共済借入金利息	2,919	2,732	3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
受取雑利息及び受取出資配当金	61,315	61,269	出資の増額による収入	6,399	12,083
支払雑利息	638	689	出資の払戻しによる支出	30,307	27,100
有価証券関係損益	70,204	43,809	持分の取得による支出	3,465	8,065
固定資産売却損益	3,657	5,741	持分の譲渡による収入	3,709	9,601
固定資産除去費用	-	2,824	出資配当金の支払額	32,063	31,579
資産除去債務の増加額	341	347	財務活動によるキャッシュ・フロー	56,215	48,132
(信用事業活動による資産及び負債の増減)			4. 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
貸出金の純増減	2,691,266	382,106	5. 現金及び現金同等物の増加額	902,448	123,975
預金の純増減	9,000,000	1,822,000	6. 現金及び現金同等物の期首残高	2,389,979	1,487,531
貯金の純増減	5,353,105	3,747,057	7. 現金及び現金同等物の期末残高	1,487,531	1,611,507
信用事業借入金の純増減	3,546	2,753			
その他の信用事業資産の純増減	2,143	15,729			
その他の信用事業負債の純増減	9,902	73,909			
(共済事業活動による資産及び負債の増減)					
共済貸付金の純増減	3,700	10,857			
共済借入金の純増減	3,727	11,687			
共済資金の純増減	82,871	58,328			
未経過共済付加収入の純増減	442	5,730			
その他の共済事業資産の純増減	12	7,136			
その他の共済事業負債の純増減	68	677			
(経済事業活動による資産及び負債の増減)					
受取手形及び経済事業未収金の純増減	12,689	3,721			
経済受託債権の純増減	3,019	19			
棚卸資産の純増減	7,368	1,008			
支払手形及び経済事業未払金の純増減	12,697	33,871			
経済受託債務の純増減	2,679	7,416			
その他の経済事業資産の純増減	13,511	16,376			
その他の経済事業負債の純増減	2,953	1,069			
(その他の資産及び負債の増減)					
その他の資産の純増減	27,732	8,016			
その他の負債の純増減	10,038	8,484			
信用事業資金運用による収入	1,488,425	1,461,985			
信用事業資金調達による支出	223,414	139,743			
共済貸付金利息による収入	3,144	2,897			
共済借入金利息による支出	3,117	2,884			
小 計	706,055	1,693,087			
雑利息及び出資配当金の受取額	61,315	61,269			
雑利息の支払額	638	689			
法人税等の支払額	79,882	64,151			
事業活動によるキャッシュ・フロー	725,261	1,689,516			

(4)注記表

平成28年度 (H28.4.1 ~ H29.3.31)	平成29年度 (H29.4.1 ~ H30.3.31)
<p>(重要な会計方針に係る事項に関する注記)</p> <p>1. 有価証券(外部出資を含みます。)の評価基準及び評価方法は次のとおりです。</p> <p>(1) 其他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法に基づく原価法または償却原価法(定額法)により行っています。</p> <p>(2) 其他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています。</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、以下の方法により行っています。</p> <p>(1) 購買品については、売価還元法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により行っています。</p> <p>(2) その他の棚卸資産(貯蔵品等)については、最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により行っています。</p> <p>3. 固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により行っています。</p> <p>(1) 有形固定資産は定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p style="padding-left: 2em;">法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。</p> <p style="padding-left: 2em;">この結果、当事業年度の事業利益、経常利益および税引前当期利益はそれぞれ174千円増加しています。</p> <p>(2) 無形固定資産は定額法によっています。</p> <p>4. 引当金は、それぞれ次の基準により計上しています。</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産自己査定基準及び静岡県農協決算処理基準に基づき、次のとおり計上しています。</p> <p style="padding-left: 2em;">破産、銀行取引停止等の法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している先(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある先(実質破綻先)の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にはないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先(破綻懸念先)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額から当該キャッシュ・フローによる回収見込額を控除した差額を引当てています。</p> <p style="padding-left: 2em;">上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれが多い金額を計上しています。</p> <p style="padding-left: 2em;">この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。</p> <p style="padding-left: 2em;">すべての債権は資産自己査定基準に基づき、本店各部署及び支店において資産査定を実施し、当該部署から独立した監査室が査定結果を監査しており、その結果に基づいて上記の引当てを行っています。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">職員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額から一般財団法人静岡県農協共済会との職員退職給付契約に基づく給付金の総額を控除した額を計上しています。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(3) 賞与引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">職員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">役員の退職慰労金の支給に充てるため、農協役員退任慰労金積立基準に基づき、期末要支給額に相当する額を計上しています。</p>	<p>(重要な会計方針に係る事項に関する注記)</p> <p>1. 有価証券(外部出資を含みます。)の評価基準及び評価方法は次のとおりです。</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、以下の方法により行っています。</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により行っています。</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>4. 引当金は、それぞれ次の基準により計上しています。</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産自己査定規程及び静岡県農協決算処理基準に基づき、次のとおり計上しています。</p> <p style="padding-left: 2em;">破産、銀行取引停止等の法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している先(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある先(実質破綻先)の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にはないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先(破綻懸念先)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額から当該キャッシュ・フローによる回収見込額を控除した差額を引当てています。</p> <p style="padding-left: 2em;">上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。</p> <p style="padding-left: 2em;">すべての債権は資産自己査定規程に基づき、本店各部署及び支店において資産査定を実施し、当該部署から独立した監査室が査定結果を監査しており、その結果に基づいて上記の引当てを行っています。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">職員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額から一般財団法人静岡県農協共済会との職員退職給付契約に基づく給付金の総額を控除した額を計上しています。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>

平成28年度 (H28. 4. 1 ~ H29. 3. 31)	平成29年度 (H29. 4. 1 ~ H30. 3. 31)																
<p>5. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。</p> <p>(表示方法の変更に関する注記)</p> <p>(資金運用収益に係る表示方法の変更)</p> <p>従来、「資金運用収益」の「うち預金利息」に含めていた「受取事業分量配当金」は、より明瞭に表示するため、当事業年度より区分掲記することとしました。この変更による信用事業総利益及び事業利益以下の各利益への影響はありません。</p> <p>(農業倉庫業法廃止に伴う表示方法の変更)</p> <p>農業倉庫業法の廃止に伴い、従来区分掲記が求められていた「農業倉庫事業収益・費用」は、「保管事業収益・費用」とされました。しかし、保管事業は農業協同組合法上、区分掲記が求められておらず、また、当該事業は販売業務の一環として行われるものであることから、当事業年度より「販売事業収益・費用」の「その他の収益・費用」に含めて表示しています。</p> <p>この変更により、販売事業総利益が998千円増加しますが、事業利益以下の各利益への影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当事業年度から適用しています。</p> <p>(貸借対照表に関する注記)</p> <p>1. 固定資産の圧縮記帳額は、948,296千円であり、その内訳は次のとおりです。 建物310,780千円、建物附属設備51,064千円、構築物17,368千円、 機械装置86,399千円、車輛運搬具1,400千円、器具備品18,332千円、 土地462,952千円</p> <p>2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両113台及びガスメーター機器等については、リース契約により使用しています。</p> <p>(1)所有権移転外リース取引の未経過リース料は次のとおりです。(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年以内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td style="text-align: center;">1,433</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">1,433</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)ファイナンス・リース取引以外のリース取引(オペレーティング・リース取引)については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、未経過リース料は次のとおりです。(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年以内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td style="text-align: center;">49,274</td> <td style="text-align: center;">116,084</td> <td style="text-align: center;">165,358</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記未経過リース料は、解約不能なオペレーティング・リース取引の未経過リース料と解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額です。(解約可能なオペレーティング・リースの解約金は1年以内の未経過リース料に含めていません。)</p> <p>3. 理事及び監事に対する金銭債権は194,810千円であり、金銭債務はありません。</p> <p>4. 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の合計額は969,610千円であり、その内容は次のとおりです。なお、これらの貸出金の額は貸倒引当金控除前の額です。</p> <p>(1)貸出金のうち、破綻先債権額は4,659千円、延滞債権額は964,950千円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>(2)貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。</p> <p>なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。</p>		1年以内	1年超	合 計	未経過リース料	1,433	-	1,433		1年以内	1年超	合 計	未経過リース料	49,274	116,084	165,358	<p>5. 同左</p> <p>6. 同左</p> <p>(貸借対照表に関する注記)</p> <p>1. 固定資産の圧縮記帳額は、947,394千円であり、その内訳は次のとおりです。 建物310,780千円、建物附属設備51,064千円、構築物17,368千円、 機械装置86,399千円、車輛運搬具1,400千円、器具備品17,430千円、 土地462,952千円</p> <p>2. 理事及び監事に対する金銭債権は261,552千円であり、金銭債務はありません。</p> <p>3. 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の合計額は917,608千円であり、その内容は次のとおりです。なお、これらの貸出金の額は貸倒引当金控除前の額です。</p> <p>(1)貸出金のうち、破綻先債権額は13,499千円、延滞債権額は858,285千円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>(2)同左</p>
	1年以内	1年超	合 計														
未経過リース料	1,433	-	1,433														
	1年以内	1年超	合 計														
未経過リース料	49,274	116,084	165,358														

平成28年度 (H28. 4. 1 ~ H29. 3. 31)	平成29年度 (H29. 4. 1 ~ H30. 3. 31)
<p>(3)貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利な取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸出金です。</p> <p>(損益計算書に関する注記)</p> <p>1 . 当事業年度における固定資産減損会計の適用状況は次のとおりです。</p> <p>(1)事業用店舗については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから、原則として支店単位で、賃貸用固定資産及び遊休資産については各資産単位でグルーピングしています。また、本店、農業関連の共同利用施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産に区分していません。</p> <p>その結果、当該事業年度において固定資産の減損損失の計上はありません。</p> <p>(金融商品の時価等に関する注記)</p> <p>1 . 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1)金融商品に対する取組方針</p> <p>当組合は組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を静岡県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2)金融商品の内容およびそのリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>有価証券は主に債券であり、純投資目的(其他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>(3)金融商品にかかるリスク管理体制</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に金融部融資審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については資産の償却・引当基準に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうち其他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p>	<p>(3)貸出金のうち、貸出条件緩和債権は45,823千円です。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利な取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸出金です。</p> <p>(損益計算書に関する注記)</p> <p>1 . 当事業年度における固定資産減損会計の適用状況は次のとおりです。</p> <p>(1)同左</p> <p>(金融商品の時価等に関する注記)</p> <p>1 . 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1)同左</p> <p>(2)同左</p> <p>(3)金融商品にかかるリスク管理体制 同左</p> <p>同左</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうち其他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p>

平成28年度
(H28. 4. 1 - H29. 3. 31)

平成29年度
(H29. 4. 1 - H30. 3. 31)

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.5%上昇したものと想定した場合には、経済価値が270,968千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格（これに準ずる価格を含む）が含まれています。当該価格の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価格が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めず(3)に記載しています。 (単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	122,311,783	122,271,274	40,509
有価証券			
その他有価証券	2,604,100	2,604,100	-
貸出金 (1)	46,350,396		
貸倒引当金 (2)	535,904		
貸倒引当金控除後	45,814,492	46,674,216	859,723
外部出資	3,710	3,710	-
資 産 計	170,734,086	171,553,300	819,213
貯 金	165,983,601	166,180,939	197,338
負 債 計	165,983,601	166,180,939	197,338

(1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している従業員貸付金54,705千円を含めています。

(2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.5%下落したものと想定した場合には、経済価値が480,545千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

同左

(4) 同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めず(3)に記載しています。 (単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	124,291,718	124,262,784	28,934
有価証券			
その他有価証券	3,900,050	3,900,050	-
貸出金 (1)	46,719,043		
貸倒引当金 (2)	514,416		
貸倒引当金控除後	46,204,626	47,119,385	914,758
外部出資	3,500	3,500	-
資 産 計	174,399,895	175,285,719	885,823
貯 金	169,730,659	169,886,767	156,108
負 債 計	169,730,659	169,886,767	156,108

(1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している従業員貸付金41,245千円を含めています。

(2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 同左

平成28年度
(H28. 4. 1 - H29. 3. 31)

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

有価証券及び外部出資
株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

【負債】

貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報に含まれていません。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
外部出資()	4,340,227

()外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4)金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	122,311,783	-	-	-	-	-
有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	300,000	200,000	300,000	-	-	1,600,000
貸出金(1.2.3)	3,659,650	2,977,613	2,660,130	2,527,815	2,429,237	31,774,509
合 計	126,271,434	3,177,613	2,960,130	2,527,815	2,429,237	33,374,509

(1)貸出金のうち、当座貸越649,850千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローン1,600,000千円については「5年超」に含めています。

(2)貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等259,352千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(3)貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件7,380千円は償還日が特定できないため、含めていません。

(5)有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯 金()	122,005,658	19,299,118	19,385,381	2,825,147	2,468,295	-

()貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

(有価証券に関する注記)

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。これらには有価証券のほか、外部出資中の株式が含まれています。

(1)その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。(単位：千円)

	種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額()
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株 式	10	3,710	3,700
	国 債	2,289,498	2,490,050	200,551
	地方債	100,000	114,050	14,050
合 計		2,389,508	2,607,810	218,301

()上記評価差額から繰延税金負債60,491千円を差し引いた額157,810千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	売却額	売却益	売却損
国 債	465,657	69,665	-

4. 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

平成29年度
(H29. 4. 1 - H30. 3. 31)

(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報に含まれていません。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
外部出資()	4,340,227

()外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4)金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	124,291,718	-	-	-	-	-
有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	-	300,000	-	-	100,000	3,300,000
貸出金(1.2)	3,910,306	2,838,912	2,649,434	2,515,843	2,363,159	32,143,452
合 計	128,202,025	3,138,912	2,649,434	2,515,843	2,463,159	35,443,452

(1)貸出金のうち、当座貸越668,225千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローン1,600,000千円については「5年超」に含めています。

(2)貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等256,686千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5)有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯 金()	127,202,459	18,903,955	19,587,206	2,540,975	1,496,061	-

()貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

(有価証券に関する注記)

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。これらには有価証券のほか、外部出資中の株式が含まれています。

(1)その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。(単位：千円)

	種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額()
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株 式	10	3,500	3,490
	国 債	2,092,890	2,271,650	178,759
	地方債	600,000	618,010	18,010
	事業債	700,685	703,830	3,144
小 計		3,393,585	3,596,990	203,404
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	事業債	309,370	306,560	2,810
合 計		3,702,956	3,903,550	200,593

()上記評価差額から繰延税金負債55,584千円を差し引いた額145,009千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 同左

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	売却額	売却益	売却損
国 債	641,323	44,196	-

4. 同左

平成28年度
(H28.4.1～H29.3.31)

(退職給付に係る会計基準の適用に関する注記)

1. 当事業年度末における退職給付債務及び退職給付引当金の状況は次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、退職給付債務の一部に充てるため、一般財団法人静岡県農協共済会との契約に基づく退職給付制度を採用しています。

なお、退職給付引当金・退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表 (単位: 千円)

期首における退職給付引当金	701,387
退職給付費用	134,978
退職給付の支払額	101,607
共済会拠出額	45,040
期末における退職給付引当金	689,718

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 (単位: 千円)

退職給付債務	1,377,406
共済会給付金	687,687
退職給付引当金	689,718

(4) 退職給付費用及びその内訳項目に関する事項

退職給付費用134,978千円は、全て勤務費用です。

(5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費(福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定にもとづき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しています。

なお、当事業年度において存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は17,729千円となっています。

また、同組合より示された平成29年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は243,056千円となっています。

(税効果会計の適用に関する注記)

1. 当事業年度末における税効果会計の適用状況は次のとおりです。

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産 (単位: 千円)	
退職給付引当金	191,121
貸倒引当金損金算入限度超過額	116,592
減損損失	40,694
役員退職慰労引当金	11,838
賞与引当金	11,327
資産除去債務	5,691
その他	18,286
評価性引当額	165,274
繰延税金資産合計	230,277
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	60,491
固定資産圧縮積立金	50,771
資産除去債務に対応する費用	4,520
繰延税金負債合計	115,782
繰延税金資産純額	114,494

平成29年度
(H29.4.1～H30.3.31)

(退職給付に係る会計基準の適用に関する注記)

1. 当事業年度末における退職給付債務及び退職給付引当金の状況は次のとおりです。

(1) 同左

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表 (単位: 千円)

期首における退職給付引当金	689,718
退職給付費用	119,460
退職給付の支払額	100,180
共済会拠出額	42,306
期末における退職給付引当金	666,692

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 (単位: 千円)

退職給付債務	1,320,467
共済会給付金	653,774
退職給付引当金	666,692

(4) 退職給付費用及びその内訳項目に関する事項

退職給付費用119,460千円は、全て勤務費用です。

(5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費(福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定にもとづき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しています。

なお、当事業年度において存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は17,046千円となっています。

また、同組合より示された平成30年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は217,027千円となっています。

(税効果会計の適用に関する注記)

1. 当事業年度末における税効果会計の適用状況は次のとおりです。

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産 (単位: 千円)	
退職給付引当金	184,740
貸倒引当金損金算入限度超過額	110,062
減損損失	40,322
役員退職慰労引当金	9,092
賞与引当金	9,042
資産除去債務	5,787
その他	12,067
繰延税金資産小計	371,115
評価性引当額	165,328
繰延税金資産合計	205,786
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	55,584
固定資産圧縮積立金	50,771
資産除去債務に対応する費用	4,307
繰延税金負債合計	110,663
繰延税金資産純額	95,123

平成28年度 (H28. 4. 1 ~ H29. 3. 31)	平成29年度 (H29. 4. 1 ~ H30. 3. 31)																																						
<p>(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">27.71%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">11.26%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.40%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.59%</td> </tr> <tr> <td>実際の税率との差額</td> <td style="text-align: right;">1.58%</td> </tr> <tr> <td>法人税等調整額 (事業税相当額)</td> <td style="text-align: right;">1.47%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.22%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">41.85%</td> </tr> </table> <p>(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)</p> <p>1. 現金及び現金同等物の資金の範囲</p> <p> キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">122,935,531千円</td> </tr> <tr> <td>定期性預金</td> <td style="text-align: right;">121,448,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,487,531千円</td> </tr> </table>	法定実効税率	27.71%	(調整)		評価性引当額の増減	11.26%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.40%	住民税均等割	1.59%	実際の税率との差額	1.58%	法人税等調整額 (事業税相当額)	1.47%	その他	2.22%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.85%	現金及び預金勘定	122,935,531千円	定期性預金	121,448,000千円	現金及び現金同等物	1,487,531千円	<p>(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p> 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。</p> <p>(その他の注記事項)</p> <p>1. オペレーティング・リース取引に関するもの</p> <p> ファイナンス・リース取引以外のリース取引 (オペレーティング・リース取引) については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。なお、未経過リース料は次のとおりです。 (単位 : 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年以内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td style="text-align: center;">54,339</td> <td style="text-align: center;">115,485</td> <td style="text-align: center;">169,824</td> </tr> </tbody> </table> <p> 上記未経過リース料は、解約不能なオペレーティング・リース取引の未経過リース料と解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額です。 (解約可能なオペレーティング・リースの解約金は1年以内の未経過リース料に含めています。)</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)</p> <p>1. 同左</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">124,881,507千円</td> </tr> <tr> <td>定期性預金</td> <td style="text-align: right;">123,270,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,611,507千円</td> </tr> </table>		1年以内	1年超	合 計	未経過リース料	54,339	115,485	169,824	現金及び預金勘定	124,881,507千円	定期性預金	123,270,000千円	現金及び現金同等物	1,611,507千円
法定実効税率	27.71%																																						
(調整)																																							
評価性引当額の増減	11.26%																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.40%																																						
住民税均等割	1.59%																																						
実際の税率との差額	1.58%																																						
法人税等調整額 (事業税相当額)	1.47%																																						
その他	2.22%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.85%																																						
現金及び預金勘定	122,935,531千円																																						
定期性預金	121,448,000千円																																						
現金及び現金同等物	1,487,531千円																																						
	1年以内	1年超	合 計																																				
未経過リース料	54,339	115,485	169,824																																				
現金及び預金勘定	124,881,507千円																																						
定期性預金	123,270,000千円																																						
現金及び現金同等物	1,611,507千円																																						

(5) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
1. 当期末処分剰余金	530,720	506,083
2. 剰余金処分額	151,579	131,051
任意積立金	120,000	100,000
特別積立金	120,000	100,000
出資配当金	31,579	31,051
3. 次期繰越剰余金	379,141	375,031

(注)1. 出資配当率はP.59に掲載しております。

2. 次期繰越剰余金には、営農指導・生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額30,000千円が含まれています